HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	知の情報拠点としての公立図書館の役割 ： 北海道における公立図書館調査の結果とその分析からの考察
Author(s)	小磯, 修二; 関口, 麻奈美
Citation	年報 公共政策学, 13, 23-45
Issue Date	2019
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/74419
Type	departmental bulletin paper
File Information	13-04_Tokusyu_Koiso.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

知の情報拠点としての公立図書館の役割
北海道における公立図書館調査の結果とその分析からの考察

小磯　修二*
関口麻奈美**

1. はじめに

わが国において図書館は、1949年に制定された社会教育法により、公民館や博物館と同じく社会教育のための機関とされている（同法第９条）。その中で地方公共団体が設置するのが公立図書館である。社会教育施設としての公立図書館は、地域をめぐる情勢変化とともにその担うべき役割と内容が変化してきている。

特に21世紀に入ると、2001年に文部科学省から「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」が示され[1)]、さらに2006年には図書館の専門家から構成される「これからの図書館の在り方検討協力者会議」から、「これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～（報告）」が公表[2)]されるなど、次第に地域の課題解決や調査研究のニーズに応えていくという役割が求められるようになってきた。そこには、知の情報拠点として地域を支えていくための具体的な動きが全国各地で実践されるようになってきたという背景がある。さらに最近では、厳しい地方財政やそれに伴う指定管理制度の導入などの動きの中で、これまでにないユニークな公立図書館の挑戦事例も出てきている[3)]。

いずれにしても、地域の自立的な発展を目指していく上で、さまざまな分野において地域自らが考え、情報を収集、分析し地域独自の政策、戦略を構築していくことは欠かせず、そこでは、地域における知の情報拠点としての図書館、特に公立図書館の

* （一社）地域研究工房代表理事、前北海道大学公共政策大学院特任教授、前釧路公立大学学長　Email:shuji-koiso@nifty.com
** プランニング・メッシュ代表、（一社）地域研究工房理事・事務局長
Email:msd@rc4.so-net.ne.jp

1) 「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（平成24年12月19日文部科学省告示第172号）（http://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/1282451.htm）

2) 『これからの図書館像―地域を支える情報拠点をめざして―（報告）』（これからの図書館の在り方検討協力者会議）『情報管理』2006年49巻８号 p. 454～459

3) 佐賀県の武雄市図書館は、2013年４月に「TSUTAYA」を展開しているカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱（CCC）に指定管理を委託し、スターバックスコーヒーの併設やエンターテインメント空間を作って、初年度は92万人超と来館者を飛躍的に伸ばして注目された。

果たす役割が一層重要となってきている。さらに、社会教育機関としての役割を超えて、幅広い地域政策分野の中で公立図書館の役割やこれからの可能性を探っていくことは、公共政策研究としても大切な命題になってきているように思われる。

このような問題意識から、本稿では北海道における公立図書館の現状や課題を探りながら、これからの公立図書館の役割について公共政策、地域政策の視点から考察していくものである。分析の手法としては、主に北海道内の市町村立図書館を対象にしたアンケート調査結果の分析に基づいて行う。アンケート調査については、2018年11月～2019年１月にかけて実施したものであるが、11年前の2007年12月～2008年１月にかけても筆者らは、同種のアンケート調査を実施しており、その間の変化の状況や要因についても考察を加えていきたい。さらに、分析に当たっては、既存の統計データや北海道内の特徴ある取り組みをしている公立図書館へのヒアリング調査結果も参考にしながら、より幅広い視点での分析を心がけていくこととした。

2. 調査の方法

北海道における公立図書館を対象に、主に以下に述べるアンケート調査と既存の文献、資料からの現状分析調査の２つを実施した。

現状分析については、（公社）日本図書館協会や文部科学省などから公表されている既存の統計情報を用いて、北海道の公立図書館の現状や特徴を他府県との比較により探ることとし、主に（公社）日本図書館協会発行の『日本の図書館　統計と名簿2017』のデータを用いて、北海道の公立図書館の特徴を分析していった。

さらに、今回の考察に向けて「公立図書館の運営について」アンケート調査を独自に実施した。筆者らは2007～08年にかけて北海道の公立図書館に対して、「これからの時代の公立図書館に向けて」というテーマでアンケート調査を実施したことがある。（以下、「2007年調査」）[4)]この調査は先述の、2006年に「これからの図書館の在り方検討協力者会議」がとりまとめた『これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～（報告）』を受けて、北海道における公立図書館の役割を幅広く検討していくため、『図書館年報2007』（同協会発行）に掲載されている北海道の全市町村図書館（分館など館長名が同じ場合は除く）に郵送にて調査を実施したものである。

今回の「公立図書館の運営について」調査（以下、「2018年調査」）は、前回の2007年調査との比較も試みるため、2007年調査で設定した全24問のうち18問を同じ設問とし、新たに11問を加えて実施した。

4)　『知の情報拠点としての北海道における公共図書館の現状と役割』（調査研究報告書、2008年４月、釧路公立大学地域経済研究センター、研究代表者：小磯修二）

3. 北海道の公立図書館の現状と特性

3.1 公立図書館の設置状況

ここでは、（公社）日本図書館協会発行『日本の図書館　統計と名簿2017』の情報をもとに、北海道の市区町村図書館の現状を見ていく。

まず、北海道内の市区図書館設置率は97.1％である。以前は100％の設置率であったが、2007年に夕張市が財政破たんしたことから市立夕張図書館が廃止され、図書コーナーとなったことで減少したものである。また、町村図書館は45.8％と全国平均を下回り、全国７ブロックの中では「東北」に次いで低い設置率となっている。

道内を６地域に分けた町村図書館の設置状況（**図1**）では、「オホーツク」が86.7％、「十勝」が77.8％と全国平均を大きく上回っているにもかかわらず、「道北」は25.7％、「道央」も34.7％と非常に低くなっており、地域間で大きな格差があることが特徴となっている。振興局別で市町村図書館の設置率（**図2**）を見ても「後志総合振興局」が10.0％、「留萌振興局」が12.5％と、非常に設置率が低い地域が存在している一方で、「網走総合振興局」は88.9％と全国平均を上回る設置率の振興局があり、北海道の図書館設置率は、地域によって大きな格差があることが分かる。

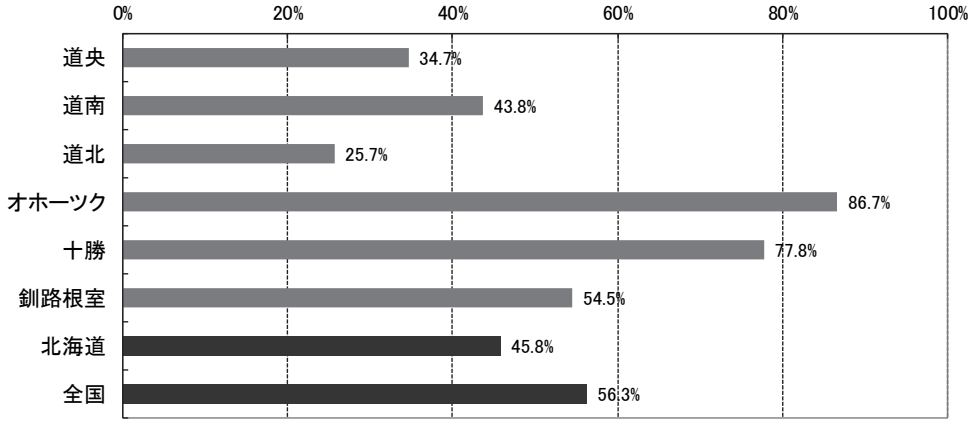


図１．　北海道の地域別町村図書館設置率

出典：『日本の図書館　統計と名簿 2017』より筆者作成

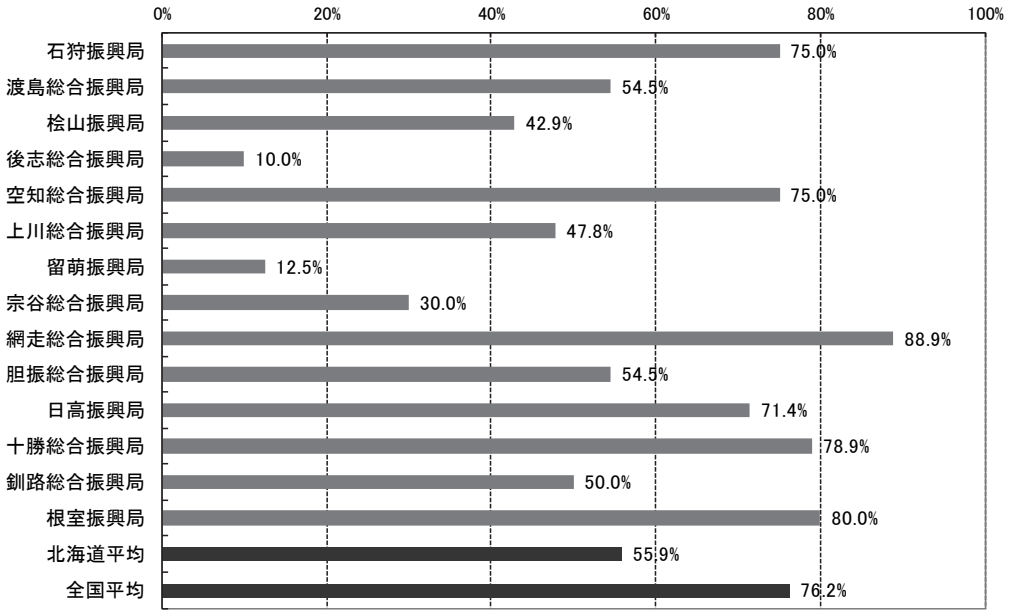


図２．　北海道の振興局別市町村図書館設置率

出典：『日本の図書館　統計と名簿 2017』より筆者作成

3.2　市町村別サービス人口

専任職員１人当たりのサービス人口は「北海道」は約12,400人で全国平均の12,600人とほぼ同程度となっている。道内６地域の専任職員１人当たりのサービス人口は「道央」で19,000人、「釧路根室」で14,800人、「道北」で10,900人、「十勝」と「道南」がともに7,400人、「オホーツク」が6,500人となっており、ここでも大きな地域格差があることがわかる。専任職員1人当たりのサービス人口が少ない図書館は、市では歌志内市3,400人、芦別市3,500人、士別市3,900人、町村では置戸町1,000人、浦幌町1,200人、佐呂間町1,300人となっていた。

3.3　蔵書数

人口100人当たりの蔵書数は、「北海道」は349.8冊（北海道立図書館を含む。人口は2016年１月の北海道全体の人口）で全国平均と同程度の数値となっている。『日本の図書館　統計と名簿2006』から算出（以下「2006年統計」）した北海道の人口100人当たりの蔵書数は、276.5冊となっており、大きく増加している。これは人口減少に因るところが大きいと考えられる。全国７ブロックでは「中国・四国」が411.1冊と最も多く、2006年統計と比較すると1.38倍となっている。この増加率は全国7ブロックのうち最も高く、次いで「東北」、「九州・沖縄」であった。中国・四国には課題解決型図書館として知られる鳥取県立図書館、東北にも同様の秋田県立図書館、まちづ

くりの核として農業支援などを手掛ける岩手県の紫波町図書館、九州・沖縄には指定管理者制度導入で話題になった佐賀県の武雄市図書館、市民が図書館運営を支える伊万里市民図書館など、図書館運営で注目を集めている図書館がある。人口減少の影響もあると思われるが、社会的に関心の高い図書館の存在が蔵書を充実させていることも見逃せない要因であろう。

道内の6地域別の人口100人当たりの蔵書数は「オホーツク」が891.0冊と突出しており、次いで「十勝」が621.8冊、「釧路根室」が498.5冊、「道北」483.1冊と続く。人口が集中し、後志などの図書館設置率の低さなどが要因となって「道央」は254.9冊と全国平均の344.3冊に届かない状況であった。

人口100人当たりの蔵書数で、市立図書館で最も多いのは士別市の1,002.7冊であった。また北広島市は10番目に蔵書数が多い569.5冊で、人口が集中している札幌近郊にありながら、蔵書を充実させてきていることがうかがえる。一方、町村図書館では置戸町が4,032.3冊と、2番目に多い和寒町2,502.9冊を大きく引き離す数値であった。

3.4　個人貸出数

人口100人当たりの貸出状況は、「北海道」で419.2冊と全国平均の526.5冊を下回っている。全国では、「関東」「関西」「中部」といった人口集中エリアが500冊を超える高い数値となっている。道内6地域別の人口100人当たりの貸出状況は「オホーツク」が670.0冊と群を抜いており、設置状況や蔵書数から考察しても図書館サービスが充実・浸透している地域といえる。人口100人当たりの貸出数が多い市町村は、市部では道央圏の石狩市、恵庭市、北広島市がベスト3でいずれも800冊を超えている。町村部では訓子府町、置戸町がいずれも15,000冊を超えていた。

3.5　資料費

人口1人当たりの資料費は、市区町村図書館では「東北」が164.7円と最も低く、「北海道」が次いで167.5円である。全国平均は205.7円であるが、「中部」の237.0円、「関東」の224.2円が平均を押し上げている状況といえる。しかし、「中国・四国」は209.7円と地方部の中では健闘しており、ここでも鳥取県立図書館の影響が強いことが推察される。

また、道内6地域別の人口1人当たりの資料費は、ここでも「オホーツク」が615.1円と突出しており、他地域を圧倒的に上回っている。

市町村別に見ていくと、市部では「北見市」が532.8円、「士別市」が469.2円、町村部ではここでも「置戸町」が5,556.8円と突出していた。置戸町では1984年に図書館整備基金が立ち上げられており、お祝いなどの返礼を資料購入費として寄付するという行動が早くから町民に根付いており、図書館を地域で支えていくという伝統がこのような差につながっていると推察される。

なお、北海道の人口１人当たりの資料費は2006年統計と比較して市部では30.3円、町村部では20.7円減少しており、厳しい財政状況がうかがえる。

3.6　北海道の公立図書館の現状についての考察
～地域間格差の背景にあるもの。置戸町立図書館の挑戦から～

北海道における公立図書館の特性として空間的な配置における地域間格差の大きさが挙げられる。図書館設置率が低い地域と高い地域の格差が大きく、地域によって享受できる図書館サービスに大きな格差が生じていると考えられる。もちろん、図書館がない市町村においても図書室が設置され図書の閲覧や貸出などのサービスは提供されているが、子どもの読書推進活動やレファレンスサービスなどの質の面ではやはり差があるといえるだろう。

北海道の中でオホーツク地域は設置率をはじめ、図書館サービスの充実が際立っている。この要因は何だろうか。オホーツク地域における図書館の系譜からは、これからの公立図書館の方向を考えていく上で参考となる貴重な経験がある。そこで、ここでは簡単にオホーツク地域における図書館の系譜について考察していきたい。[5)]

オホーツク地域における設置率の高さの背景には置戸町の存在が大きい。置戸町の図書館の歴史は古く、大きく発展した最初のきっかけは、1964年に文部省の農村モデル図書館に指定されたことである。翌年には図書館を新築し、「奉仕範囲を全町民に」「町民の生産活動および日常生活に役立つ読書活動の展開」「児童図書館的機能の展開」「郷土博物館的機能の具備」を活動の方針に置いた。驚くことに表現は古いが、今まさに図書館に求められている機能がすべて包括されている。’80年代当初で全国の町村図書館設置率が約10％という状況の中、図書館への理解や利用拡大は、大きな目標だったのだろう。そこで、活躍したのが自動車図書館「やまびこ号」である。当時はまだ運転免許を取得している人はわずかな時代だが、町内の会合や健康相談などに出かけ、本を手に取ってもらえる機会を創出し、自宅まで本を運ぶサービスを行った。また、貸出方式を工夫し、返本箱を設置して町内どこでも返却できるようにしたほか、貸出制限数の撤廃、貸出期間の延長、予約サービスの開始など、利用者の立場に立った運営を心がけた。こうした取り組みは置戸方式と呼ばれ、全国に広まっていった。

置戸町の図書館の特徴は地域住民に広く支えられていることだ。早くから献本運動や冠婚葬祭の返礼を図書券で寄贈するという動きが展開されてきた。1969年に町内で出火した工場が町民へのお詫びとして100万円を寄付したが、全額図書費に充てられた。このような財源が資料を充実させ、それが利用拡大につながるという好循環を生

5)　『地域一体となって取り組む図書館運営～置戸から始まった北見地域の図書館づくり～』（財団法人北海道開発協会（2008）「マルシェノルド第20号、地域と図書館」『開発こうほう』地域経済レポート特集号」）

み出し、1976年には住民１人当たりの貸出冊数が全国一となり、全国から注目を浴びるようになる。

また、ビジネス支援の原型も置戸町の図書館といわれている。地場産業である林業に着目した研究会が図書館を拠点に開催され、工業デザイナーで東北大学教授の秋岡芳夫氏との出会いから、木工芸品製造に向けた取り組みが始まり、独自の地場産業「オケクラフト」が誕生していく。

このような知の交流拠点としての役割を果たした置戸町の取り組みが、次第にオホーツクの周辺地域に波及し、図書館の開設に踏み切っている。置戸町の経験を生かし、各市町村が独自の取り組みを始めるようになり、1973年には北見地区公共図書館（室）連絡協議会、75年には網走管内公共図書館協議会が発足し、情報交換や職員研修など、互いに学習し、交流する連携が生まれている。87年には北見市が郵政省のテレトピア構想モデル都市に指定され、事業の一環として図書館情報サービスシステムの充実、広域での図書館ネットワーク構築が進められ、この動きから「北見地域図書館ネットワークシステム研究会」が発足し、オホーツク地域の図書館活動を推進してきた。

北海道の公立図書館は全体を俯瞰すると、設置率、専任職員１人当たりのサービス人口、人口当たりの蔵書数や貸出、財政面など、全国に比べるとやや引けを取っている状況にある。人口減少、少子高齢化、厳しい地方財政など、今後、公立図書館をめぐる環境は先行き不透明である。図書館運営を持続可能なものとするためには、地域住民とのつながりを深め、地域に役立つ、住民に支持される図書館であることが求められている。それを置戸町の歴史が語っている。

オホーツク地域だけでなく、近年はそれぞれの地域で特色ある運営を行っている図書館が登場している。各館の経験や知恵を学ぶことで、厳しい環境を打開するアイデアが生まれてくる。マイナス思考ではなく、この厳しい現状を契機と捉え、それぞれの図書館が創意工夫して、北海道ならではの図書館運営を生み出していくことが期待される。

4. アンケート結果からの考察

4.1 調査の概要

ここからは2018年11月～2019年１月にかけて実施した「公立図書館の運営について」アンケート調査について紹介する。

筆者らが2007～08年にかけて実施した「これからの時代の公立図書館に向けて」のアンケート調査を参考に、本調査では2007年調査の全24問のうち、建物の形態、レファレンスサービスの実態、ホームページ開設の有無、児童・青少年サービスの内容、他館との連携・協力状況、今後充実させていきたい分野など、18問を同じ設問とした。また、デジタル化への対応や高齢化対応サービスの内容、指定管理者制度導入の有無、関心のある他の図書館など、新たに11問を加えた。

調査対象は『日本の図書館　統計と名簿2017』に掲載されている道内の公立図書館119館（分館は除く。ただし、館長が別の場合は対象とする）とし、郵送（宅配便DM）にて2018年11月17日に発送し、12月10日までに同封した返送用封筒で投函してもらうこととした。回収率が芳しくなかったため、未返送の図書館には改めて電話にて回答協力を依頼し、翌年１月16日を最終締め切りとしたところ、104館から回答を得た（回収率87.4%）。

アンケート調査の集計に当たっては、市と町村、６地区、都市地域と周辺地域[6]でクロス集計を行ったが、ここでは主に特徴のあった、都市地域と周辺地域のクロス集計と、2007年調査との比較で分析を行っていく。

4.2　図書館の建物形態

近年は図書館機能のみを有する単独館に加えて、生涯学習や青少年・市民活動といった他の要素の支援機能などを合わせ持った複合施設で運営する図書館が増えている。そこで、道内の図書館がどのような建物で運営されているか問うてみたところ、「単独図書館」が57.7%を占めた。また「行政が所有・運営する複合施設」が31.7%、「行政が所有、民間が運営管理する複合施設」が5.8%、「民間が所有・管理する複合施設」が1.9%となり、複合施設での運営が３割を超えていた。複合施設における他の機能としては、博物館や郷土資料館などの社会教育関連施設、文化センターや公民館、体育館、児童会館などの比較的住民と接点がある施設が多く見受けられた。

4.3　伸び悩むレファレンスサービス

2008年の図書館法改正以来、課題解決型図書館を目指し、行政の政策づくりや地域の産業育成を支援する図書館が全国的に注目を集めるようになった。課題解決型図書館で充実していかなければならないのが、レファレンスサービスである。レファレンスサービスとは、利用者が求める資料や情報について問い合わせたり、相談したりすることができる図書館の重要なサービスの一つである。問い合わせに応じて、図書館は利用者の求める資料や情報を提供、回答している。

そこでレファレンスカウンターの設置の有無（**図3**）について質問したところ「独立したカウンターを設置」していた図書館はわずか10.6%であった。「貸出カウンター等と一体だが別に窓口がある」は9.6%、「貸出カウンター等と一体のカウンターで

6)　「都市地域」は、①広域的な生活経済圏の中心都市としての中核都市群：札幌市、旭川市、函館市、釧路市、帯広市、北見市、（６都市）②①の広域的な中心都市機能を補完する都市としての中心都市群：苫小牧市、小樽市、江別市、室蘭市、千歳市、岩見沢市、恵庭市、北広島市、石狩市、登別市、網走市、白老町（12市町）、③日常の生活経済圏の中心都市としての地方中心都市群：滝川市、稚内市、伊達市、名寄市、根室市、新ひだか町、紋別市、留萌市、富良野市、中標津町、深川市、遠軽町、士別市、余市町、砂川市、八雲町、倶知安町、岩内町、浦河町、江差町、羽幌町（21市町）。周辺地域はそれ以外の140市町村。

別の窓口はない（特に設置していない）」は78.8％と、多くが特にレファレンスカウンターを設置していない状況であった。特に、都市地域と周辺地域別でみると、周辺地域では独立したカウンターを設置している図書館はなく、特に設置していないが93.2％とほとんどであった。

レファレンスサービス用の職員配置については「専任の職員を配置している」が8.7％、「貸出カウンター職員が兼務している」が51.0％、「特に配置していない」が31.7％であった。周辺地域で「専任の職員を配置している」という図書館はなく、「特に配置していない」図書館が40.7％であった。

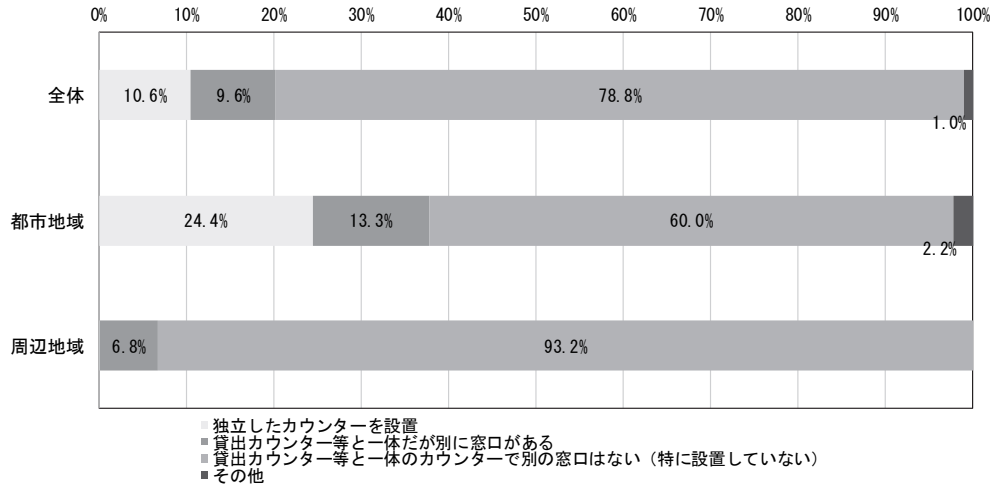


図３．　レファレンスカウンターの設置状況（都市機能別）

出典：本調査結果より筆者作成

利用者のレファレンスサービスの利用状況は「よく利用されていると思う」が8.7％、「利用されていると思う」が54.8％、「あまり利用されていないと思う」が34.6％となった。その一方で利用者のレファレンスサービスの認知については「よく認知していると思う」が1.9％、「認知していると思う」が37.5％、「あまり認知していないと思う」が53.8％、「まったく認知していないと思う」が1.9％となった。6割以上が利用しているものの、サービスそのものについてはあまり認知していないと感じている図書館が５割超となっており、レファレンスサービスは浸透しているものの、利用者の意識の中にレファレンスサービスが根付いていないと考えている図書館が半数以上を占めている。特に、周辺地域ではレファレンスサービスは「あまり利用されていないと思う」の回答が都市地域よりも割合が高く、認知についても「あまり認知していないと思う」、「まったく認知していないと思う」の回答割合が都市地域よりも高い。

今後のレファレンスサービスについての対応は「より充実させていくべき」が44.2%、「今よりは多少充実させていくべき」が33.7%となった。都市地域では「より充実させていくべき」の回答が66.7%であったのに対し、周辺地域では27.1%。「現状維持」も23.7%で都市地域の15.6%より割合が高く、レファレンスサービスに対しては都市地域よりも周辺地域では後ろ向きの傾向がある。

この10年余のレファレンスサービスの変化を探るために、前出の設問をすべて2007年調査の結果と比べてみると、カウンター設置、専任職員の配置ともに大きな変化は見られず、目に見える形でサービス充実が図られたとは言い難い。また、利用状況については、「よく利用されていると思う」「利用されていると思う」ともに2018年調査では数値が伸びており、レファレンスサービスが利用者に浸透してきたことはうかがえる。

一方で、今後のレファレンスサービスの対応については、「より充実させていくべき」が2007年調査では59.3%だったが、2018年調査では44.2%に減少し、「今よりは多少充実させていくべき」が22.1%から33.7%に、「現状維持」は16.3%から20.2%に増加している。レファレンスサービスをより充実させたい思いはあるものの、さまざまな課題がある中で微妙な思いが表れていると推察できる。また、この結果に大きな影響を与えていると考えられるのが、インターネットである。

レファレンスサービスの課題について自由に記述してもらった回答では「インターネット等の普及によりレファレンス件数が減少している」、「インターネット等の普及により自宅で簡単に調べ物ができるので、あまり期待されていないのではないか？」、「インターネットの普及により簡単なレファレンスは自分で何でも探せる時代になった」との回答が見られていた。

図書館としてレファレンスサービス充実の認識はあるものの、利用者が自らインターネット上でさまざまな情報を入手できる状況が急速に進展し、図書館におけるレファレンスサービスの差別化を意識していなければならない状況になってきたといえる。

そこで、参考になるのが2018年10月に札幌市中央区に開館した「札幌市図書・情報館」である。札幌市図書・情報館は都心部にある立地性などから、30～40代の働く人をターゲットにしたビジネス支援に力を入れている。レファレンスサービスの窓口となる「リサーチカウンター」には２名の常勤スタッフを配置し、調べ物についてのアドバイスをしている。館内にある検索システムには、新聞や辞典、雑誌や論文をはじめ、自治体法務、官報、経営情報や企業情報、マーケティングなど、通常であれば有料でなければ利用できないデータベースも網羅している。

インターネット上での検索が普及したことで、図書館のレファレンスサービスの利用減を促している状況はあるが、一方で図書館としてのレファレンスサービスのターゲットや特化する分野の選択など、新しい視点でレファレンスサービスを再構築するきっかけと考えることができるだろう。レファレンスサービスを充実させていくため

には、利用者のニーズや地域の特性を探っていくことが重要であろう。

レファレンスの課題についての自由記述では、図書館システムの充実、対応可能な職員数やスキルアップ、サービスの質の平準化、利用者への認知拡大などの意見が多く見られていた。また、「郷土に関すること、専門的な質問には図書館でなければわからないため、郷土の難しいレファレンスが増加している」、「ここ数年、地域についてのレファレンスが多く、昔の情報収集と活用が必至となっている。分散した情報をどれだけ収集できるか。また些細なものでも情報となりうることを行政に知ってもらえるかが課題である」など、公立図書館としての地域情報の充実を認識している図書館も見られていた。

4.4　課題が多いデジタル化への対応

「平成20年通信利用動向調査」の世帯編によると当時のパソコン保有率は85.9％で、多くの家庭でインターネットを介して情報を自ら調査、検索することができるようになっていたと考えられる。そこで、2007年調査では図書館発の情報発信状況を探るためにホームページの開設状況について質問しており、64.0％が「開設している」と回答し、「開設していない」は19.8％であった。2018年調査では、これが68.3％、10.6％と変化し、ホームページの開設は確実に進んでいる。また、その他の回答では自館で開設はしていないが、市や町のホームページ内に開設、複数館の場合は中央館で開設しているなどの回答が見られた。

国立国会図書館では、資料の利用と保存の両立を図るため、所蔵資料の媒体変換を実施しているが、2009年度以降はそれまでのマイクロフィルムなどから、デジタル化を原則としている。所蔵資料のデジタル化は、原資料の劣化損傷防止とともに、利用者の利便性向上にもつながる。そこで、2018年調査では所蔵図書などのデジタル化についても設問を設けた。所蔵図書や資料のデジタル化を「進めている」と回答したのは24.0％、「進めたいと思っているが、まだ着手していない」が17.3％、「進めていないが今後進めていく予定」が7.7％であった。「進めておらず、今後も進める予定はない」が31.7％と最も多く、デジタル化へのハードルの高さがうかがわれる。「進めている」は都市地域で、「進めておらず、今後も進める予定はない」は周辺地域で高い割合であった。

デジタル化の課題を自由に記述してもらった中には、予算の確保、人手と時間の不足、ノウハウと知識といった回答が多く見受けられた。加えて、図書館システムの電算化やサーバー容量の拡大など、情報システム環境が未整備であるとの声もあり、デジタル化を検討する以前に解決しなければならないハード面での問題を抱えている図書館もあることが浮き彫りになった。また、公開に当たって著作権の問題を指摘する声もあり、デジタル化に向けては多くの課題が存在している。一方、「進めている」と回答した図書館も24.0％あることから、すでに着手してきた経験知を幅広く情報提

供していくことが期待される。

「進めている」、「進めたいと思っているが、まだ着手していない」、「進めていないが今後進めていく予定」と回答した図書館に、デジタル化を進めている（あるいは進めたいと思っている）対象範囲について質問したところ「地元に残っている歴史的資料」が84.3%、「地元に残るアナログ形式の録音や映像資料」が35.3%で、郷土資料や地域資料などを優先して取り組んでいることがわかる。また、デジタル化を進めている図書館では、72.0%が「インターネット上に公開」し、52.0%が「館内の端末での閲覧」という形で活用していた。

4.5　児童・青少年サービスの課題

小さな子どもや学生らに読書の魅力を伝え、読書を推進する環境づくりを整えていくことは図書館の使命の１つであり、図書館は教育の一翼を担っている。特に、昨今は読書離れが叫ばれており、児童・青少年サービスへの対応は図書館の存在意義を示す上でも重要な活動といえるだろう。

そこで、どのようなサービスを実施しているかを問うたところ（**図4**）、「児童コーナーの設置」96.2%、「読み聞かせ会の開催」92.3%、「地域の学校との連携」86.5%、

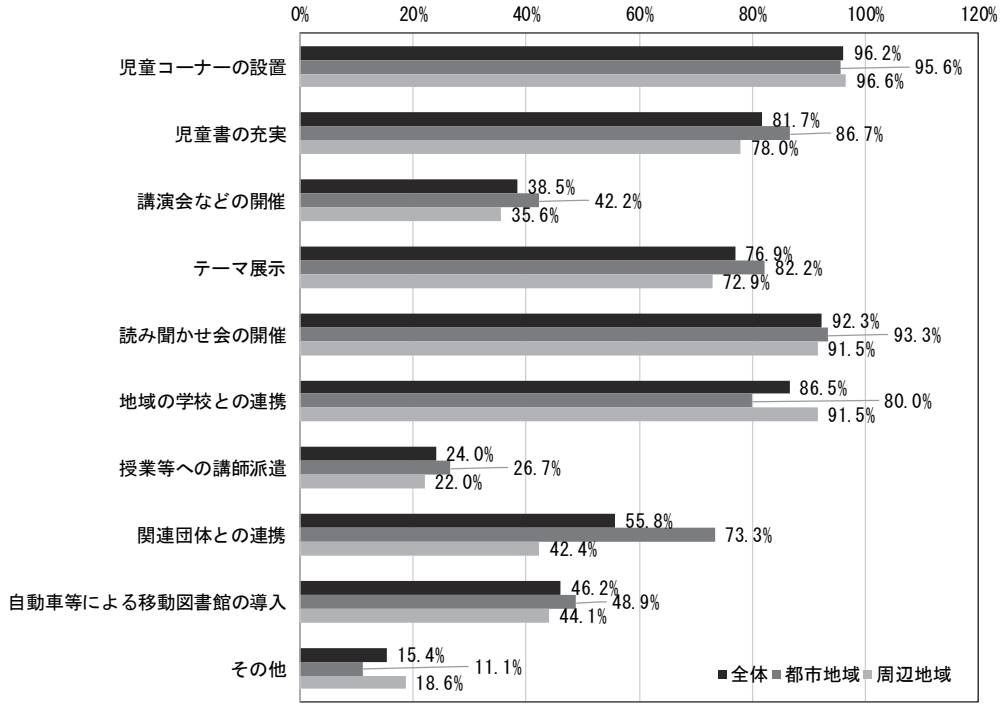


図４．　図書館における児童・青少年サービスの内容

出典：本調査結果より筆者作成

「児童書の充実」81.7%、「テーマ展示」76.9%という順で回答が多い。都市地域と周辺地域を比較すると「地域の学校との連携」は都市地域に比べて周辺地域での回答率が高く、「講演会などの開催」、「テーマ展示」、「関連団体との連携」などは都市地域が高かった。

2007年調査と比較すると、「自動車等による移動図書館の導入」が53.5%から46.2%に減少しており、こうしたサービスは児童・青少年から高齢者向けに変化していることが推察される。また、「講演会などの開催」や「テーマ展示」、「地域の学校との連携」、「授業等への講師派遣」、「関連団体との連携」などは、いずれも2007年調査よりも高い割合を示しており、この10年で児童・青少年サービスの充実が図られてきたことがわかる。

児童・青少年サービスについて、今後充実させていきたいことや課題などへの自由記述では、中・高校生の貸出減少と読書離れ、それに対応した読み聞かせ会やブックトークなどの事業の推進、さらに学校や学校図書館との連携強化、調べ学習などに対応したレファレンスサービスの充実などへの声が見受けられた。

中でも学校との連携については、学校図書館法が改正され、2003年４月１日以降は12学級以上の学校には必ず司書教諭を、2014年の改正では学校司書を置くように努めなければならないこととなっているが、北海道では司書不在の学校図書館もあり、学校からの協力ニーズが高まっていると考えられる。また、教育現場との連携は図書館にとっても利用者増や貸出増につながるきっかけになるため、重要な活動の１つといえよう。図書館が蓄積したノウハウを生かしながら、教育現場と互いに有益な関係を築いていくことが期待されよう。

4.6　進む高齢化社会への対応

2007年調査時と2018年調査時における大きな変化は、高齢化社会の進展といえる。2018年１月１日現在の住民基本台帳による北海道の高齢化率は30.5%、75歳以上人口は15.1%であるが、2010年の国勢調査における北海道の高齢化率は24.7%、75歳以上人口は12.2%で、着実に高齢化は進展している。定年退職後の自由な時間を生涯学習や読書の時間に充てたいと考える高齢者は少なくないだろう。また、限られた収入で生活している高齢者にとって、図書館での閲覧や貸出は貴重な行政サービスの１つであろう。加えて図書館を社会との接点として捉え、居場所を求めてくる動きも予想される。

そこで、高齢化社会に対応して始めたサービスについて自由記述で回答を求めたところ、高齢者向けコーナーの設置、大活字本の導入や充実、図書の宅配（郵送）サービス、グループホーム等への移動図書館車の巡回や読み聞かせ会の開催、朗読CDの充実や貸出、老眼鏡や車いすの設置、脳トレや民話、歌などを組み入れたおはなし会開催、拡大図書機の導入、デイサービスや介護施設への団体貸出、認知症などのテー

マ展示と、さまざまな取り組みが行われていた。4.5 児童・青少年サービスで推察したように、これまで児童・青少年向けに利用してきた移動図書館車を、介護施設などに振り向けている図書館も見られている。

児童・青少年サービスとともに、高齢化社会に対応したサービスの充実は、全国と比較して高齢化が進んでいる北海道では、不可欠なものと考えられる。

十勝の幕別町図書館では、指をかざすだけで計測できるストレスチェック器を導入し、結果に応じて本を紹介するなど、長く健康で暮らしていくためのサービスを読書推進とともに実施している。いずれの市町村でも高齢者に対応する福祉政策は１つの重要な要素になっている。今後は行政とも連携して、そのまちが目指している高齢者のあり方を尊重しながら、図書館としてどのような対応ができるのか、独自の取り組みが期待される。

4.7　他館との連携・協力、広域連携について

2007年調査、2018年調査では、いずれも公共図書館における連携・協力状況について設問を設定している。特に、近年は人口減少という課題に直面しており、道立図書館や近隣市町村の図書館との連携・協力は、不可欠な状況になってきていると考えられる。道立図書館や近隣市町村との相互貸借の実施は10年前から大きな変化は見られないが、いずれも９割を超え、所蔵図書を有効に活用する体制は整っている。しかし、横断検索については、「道立図書館との横断システムがある」が77.9%、「近隣市町村との横断検索システムがある」が45.2%となり、図書館管理システムの未整備などにより、ICTの有効活用がまだ図られていない図書館もあった。また「学校図書館との横断システムがある」は11.5%で、特に周辺地域では18.6%と、2.6%の都市地域よりも高い割合を示していた。

2018年調査と2007年調査を比較すると、「道立図書館との横断検索システムがある」が70.9%から77.9%に、「近隣市町村との横断検索システムがある」が36.0%から45.2%に、学校図書館との横断検索システムがある」が2.3%から11.5%にいずれも上昇しており、この10年でハード面での体制は徐々に整備されてきている。

他館との連携・協力について、今後どの図書館との強化を望むかを問うたところ（**図5**）、「学校図書館との連携・協力強化」が35.6%、「近隣図書館との連携・協力強化」が31.7%、「道立図書館との連携・協力強化」が30.8%という順となった。2007年調査では「道立図書館との連携強化」が36.0%、「近隣図書館との連携、協力強化」が31.4%、「学校図書館との連携・協力強化」が23.3%であり、道立図書館と学校図書館が逆転していることがわかる。4.5の児童・青少年サービスの課題で触れたように、学校図書館法改正の影響があると推察できる。また、同時に全国平均と比べても出生率が低い北海道の中で、子育てや教育のよりよい環境整備は出生率を高めていく要素にもなる。そこで図書館が有する読書推進のノウハウや知識を積極的に地域の学

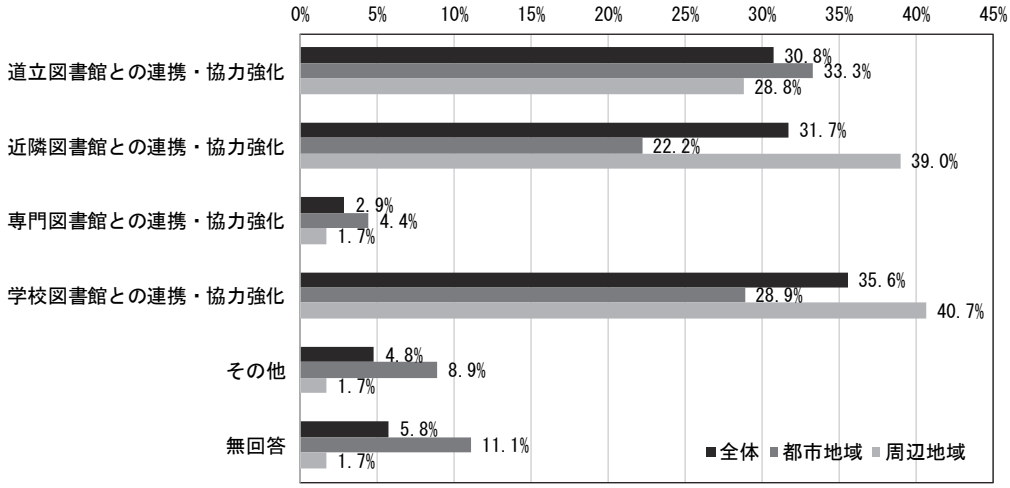


図５．　今度最も連携・協力したい他の図館館（都市機能別）

出典：本調査結果より筆者作成

校に還元していこうというねらいも読み取れる。

図書館の活動や運営の中で広域的に連携している取り組みについて、具体的に記入してもらった回答では、相互貸借や職員研修の合同開催、情報交換会、講演会や講座、朗読会などの共同開催、絵本原画などの巡回展、ボランティア研修会の共同開催、情報システムの共同運用・システムの一元化などが挙げられた。

図書館同士の広域的な連携では振興協議会の設置が挙げられていたが、より積極的に対応して取り組んでいる地域もある。例えば、北見地域では１市７町が参加する北見地域図書館ネットワークが確立されており、研究会時代を含めて30年以上の活動実績がある。ネットワークに参加している市町は図書カードの共通利用ができ、広域的に図書館を利用できる仕組みが整っている。

十勝でも管内在住者であれば在住市町村の図書カードの提示で貸出が可能になっているほか、十勝東部４町では交流連携事業として各館で特別展示やイベントの開催、テーマに沿った講演会などが開催されている。

中空知では中空知広域市町村圏組合が主導し、魅力ある図書館づくりや豊かな子ども文化の構築を目指した「なかそらち図書館ネットワーク」が確立され、ボランティアの育成や絵本との出合いの場、環境づくりなどの推進事業を行っている。

また、西胆振では定住自立圏の事業の一環として「西いぶり広域図書館情報システム」を運用しており、図書館情報システムの一元化、利用情報の共有、利用者カード、資料番号の一元化、定期的な物流などが行われている。

図書館間だけでなく、書店と連携したブックフェアの開催、公共施設・スーパー・書店等の協力による予約本の取次や返却本の受領など、地元にある他の組織と連携し

た取り組みの記述も見られていた。

4.8　指定管理者制度の導入状況

2015年度の社会教育調査によると、公立図書館における指定管理者導入の状況は全国で15.6%、北海道は8.1%と全国に比べて低い状況である。社会教育調査は全館を対象にしているため、今回の調査でも指定管理者制度導入の有無を確認しているが、指定管理者制度を導入している割合は11.5%となった。都市機能別では、都市地域が15.6%、周辺地域が8.5%と都市地域で高い傾向が見られた。

地方自治体の財政環境が厳しさを増す中で、指定管理者制度を導入する公立図書館が全国的に少しずつ増えてきているが、北海道では約９割の図書館を自治体が直接運営している実態があり、多くの自治体が重要な行政サービスとして位置付けていると考えられる。

4.9　図書館運営における市民参加

図書館を運営する上で、住民との良好な関係づくりや住民のサポートは重要な要素となってきている。2007年調査ではどのような場面で住民ボランティアが活躍しているかについての設問を設け、「各種事業面」が84.9%、「館内管理運営」が20.9%などの回答となった。2018年調査では住民参加の視点からより具体的な選択肢を設けたところ、「催し物やイベントなど各種の事業面で住民ボランティアが活動している」が74.0%、「図書館運営について、住民の声が反映できる仕組みがある」が40.4%、「書架整理など、図書館内の管理運営面で住民ボランティアが活動している」が25.0%、「創設や改築時の際に委員会などを設置し、住民の声を積極的に取り入れた」が16.3%という結果であった。いずれの回答も周辺地域に比べて都市地域での回答割合が高く、人口減少が進む周辺地域では住民参加が厳しさを増している状況がうかがえる。「特に市民の参加はない」という回答は都市地域では皆無であり、何らかの形での住民参加がみられる一方、周辺地域では13.6%となっていた。

「図書館と市民は車の両輪」（猪谷（2014）、p145）として、図書館と住民が一緒になって図書館づくりを進めているのが佐賀県の伊万里市民図書館である。1995年に開館した新図書館の建設では、真に市民が望む図書館をつくろうと市民の勉強会を開催し、図書館を利用する人たちの声を組み入れている。利用登録をしている市民は５割を超えているといわれており、これは非常に高い数値である。また、人口約５万人のまちで、ボランティアは常に400人ほどおり、図書館運営を支えている。こうした実態からは、住民が図書館運営を支えているだけでなく、まちの誇りになっていると考えられる。

図書館運営の持続性を高めるためにも、住民と図書館が密接な関係を築いていくことは大切な要素であり、周辺地域でも住民に積極的に働きかけていくことが必要であ

ろう。

4.10　自治体政策との連携

図書館運営は自治体の行政サービスの中で重要な分野の１つである。図書館は蔵書やその情報を活かし、知的生産を営んでいく地域のインフラであり、地域経済の活性化やよりよい地域づくりのために寄与することが期待される。近年は課題解決型としてビジネス支援を積極的に行う図書館が見られているが、政策を立案する上でも、図書館はその豊富な情報やレファレンスサービスを有効に提供する使命がある。そこで、自治体政策との連携について、具体的に図書館が関わっている政策や事業を自由記述で回答を得た。回答の多くは子どもの読書活動推進、ブックファースト事業、医療・福祉・保健、健康推進といった、より住民に身近な分野であった。

この設問で想定した回答は、地域振興、政策課題解決への情報提供や、中心市街地活性化、地域特性を生かしたまちづくり支援といった、行政組織でいえば企画・政策部門、地域振興・調整といった部署が所管する取り組みに関連したものであったが、実際は異なる分野が多かった。その理由として、今回の調査では45.2%が「司書や司書補」、21.1%が（司書等ではないが）現場職員が回答しており、館長などの管理部門の回答者は26.9%であったことが挙げられる。司書らは日常業務では企画・政策や地域振興・調整などの部署との接点があまり多くはないと考えられる。また、これらの部署の行政からの働きかけも積極的なものではないと推察される。北海道の中でも、中心市街地に移転し、にぎわい創出に一役買っている図書館、図書館を核にしたまちづくりなどの取り組みは見られており、今後は図書館運営とまちづくり政策との接点を広げていくことが大切であろう。

（公社）日本図書館協会が実施した「自治体総合施策における地域振興施策を目的とした図書館事業アンケート」（2016年）では、図書館を活用した事業を実施している図書館は47%となっており、まちづくりやひとづくりなど地域振興を目的とした取り組みが行われている。これらの事業は教育委員会の所管の下にある図書館で行われており、教育機関としての基本的なスタンスを保ちながら、自治体のさまざまな政策課題を解決していく支援をしていると考えられる。図書館が蓄積している情報やサービスを自治体が積極的に活用していくことは、住民にとっても間接的に有益な結果をもたらす。今後は図書館と行政の相互で連携意識を高めていくことが重要であろう。

4.11　今後、充実させていきたい分野

今後、より充実させていきたい分野（**図6**）について回答を得たところ、「学校教育支援」が65.4%、「子育て支援」が61.5%、「地域情報支援」が39.4%、「医療・健康支援」、「福祉関連支援」がともに17.3%となった。「学校教育支援」への回答は、学校司書が不在である地域が多いと推察される周辺地域で72.9%と高く、「地域情報

支援」ではより多様な情報収集が必要と考えられる都市地域で48.9%と高くなっていた。

2007年調査と比較すると「医療・健康支援」が3.5%から17.3%、「福祉関連支援」が7.0%から17.3%といずれも高くなっており、高齢化社会への対応を意識していることがうかがえる。一方、この設問では選択肢を３つまでに限定したこともあり、2007年調査に比べて「行政支援」は17.4%から6.7%、「地域情報支援」は54.7%から39.4%と減少しており、行政との連携や地域独自の情報収集などに将来の懸念が残る。財政の制約や人員不足などの課題がある中ではあるが、地域の知の拠点としての図書館の役割を果たしていくための努力が期待される。

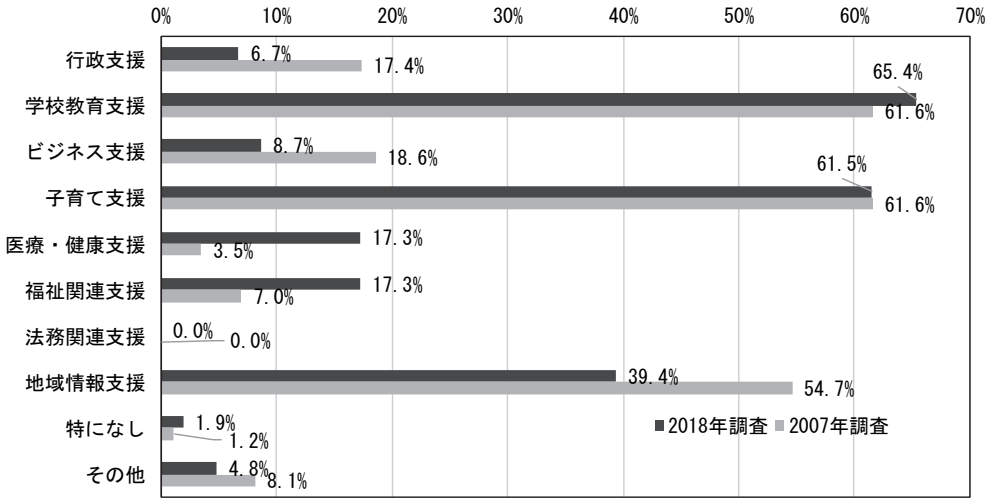


図６．　今後、より充実させたい分野（11年前との比較）

出典：本調査結果より筆者作成

4.12　関心のある図書館

全国で工夫を凝らした運営をする図書館が出てきていることから、図書館運営の面で関心のある図書館を具体的に挙げてもらった。回答が多かった順に①恵庭市立図書館（５）、②札幌市図書・情報館、滝川市立図書館、瀬戸内市民図書館（岡山県）（３）、③北見市立図書館、幕別町図書館、紫波町図書館（岩手県）、（２）などが挙げられた（カッコ内は回答数）。

恵庭市立図書館は、学校図書館との連携、指定管理者導入後の行政との連携、市内の飲食店などに本を展示し、読書推進や地域のコミュニケーション力を高める「恵庭まちじゅう図書館」などの取り組みへの関心が寄せられた。

札幌市図書・情報館は働く人をターゲットにして貸出をせず閲覧のみの対応など、従来とは違ったコンセプトや運営、滝川市立図書館は市役所庁舎への移転、商店や大

学との連携や積極的な企画展示、サービスの充実への関心であった。瀬戸内市民図書館は、図書館建設時に市民参画・市民協働を積極的に促すなど図書館と住民とのかかわり方についての関心が高かった。

また、北見市立図書館は駅前への移転、利用促進のための多彩なイベント、幕別町図書館は全国の図書館で初めて全面的に導入した蔵書管理システムのカメレオンコード、ホームページの独自性、地域連携や利用者目線に基づいた配架やイベントなどへの関心であった。紫波町図書館はまちづくりの中心となっていることやユニークな展示、農業分野への取り組みなどへの関心が寄せられていた。

このほか、2018年にオープンしたばかりの東川町のせんとぴゅあⅡ、地元出身作家との協力事業などの関心から釧路市中央図書館、道内最大の絵本図書館である剣淵町絵本の館、前出の市民との協働運営がなされている伊万里市民図書館（佐賀県）、自治体各課と連携事業を行っている鶴ヶ島市立図書館（埼玉県）、島まるごと図書館構想を進める海士町中央図書館（島根県）などが挙げられていた。

5. 終わりに

5.1 まとめ

本稿では、まず既存文献、統計データによって北海道における公立図書館の現状と特性を分析した。そこでは、設置率、市町村別サービス人口、蔵書数、個人貸出数、資料費における地域間の分析比較から、総体的に地域によって大きな格差があることが明らかとなった。すべての指標でオホーツク地域、十勝地域が高く、道北、道央地域が低いという傾向が読み取れた。本稿では、その要因を探るために、オホーツク地域について、置戸町立図書館の役割について歴史的な背景も含めて考察を進めていったが、そこからは、住民に支持される図書館であることが重要な要因として浮かび上がってきた。[7)]

また、「公立図書館の運営について」アンケート調査については、2007年に筆者らが実施した調査結果と比較しながら分析を進めていった。この比較分析の手法は、本稿の特色１つのとなっている。さらに、2007年調査時の設問から新たに11問を加えて、時代の変化の中で新たな課題となってきたデジタル化や高齢化社会への対応、運営体制（指定管理者制度導入の有無）、自治体政策との連携状況、関心の高い図書館などについても新たな分析を試みている。分析結果については、いくつかのテーマについては、その結果を受けとめていくために参考となる事例を具体的に紹介しながら、理解を深めていくことに努めた。

なお、事例調査で訪問した図書館では、図書館職員が楽しく自発的にアイデアを駆

7) 一方で、設置率の低い地域では、図書室の整備などにより図書サービスの向上に向けた動きが見られる。

使しながら仕事をしている姿が大変印象的であった。地域のニーズに応えながら創意工夫を活かしていく意欲を図書館職員一人ひとりが持つことが、知の情報拠点としての役割を果たしていくために重要であることを痛感した。

5.2　結論（アンケート調査から）

今回の2018年のアンケート調査結果と2007年の調査結果を比較すると、数量的な面からはさほど大きな変化はなかったが、新たな設問への回答や自由記述の内容からは、この10年余の図書館をめぐる環境の変化が伝わってきた。ここではアンケート調査の結果について特長のある点にしぼって整理していく。

まず地域の課題解決を目指す公立図書館にとって重要なのは、レファレンスサービスの充実である。利用者が求める資料や情報について図書館に問い合わせたり、相談したりすることができるレファレンスサービスは、知の拠点としての図書館の重要な役割であるが、その回答は筆者らの予想に反するものであった。利用状況については、「よく利用されていると思う」、「利用されていると思う」ともに2018年調査では数値が伸びており、レファレンスサービスが利用者に浸透してきていることを示しているが、一方で、今後のレファレンスサービスの対応については、「より充実させていくべき」が2007年調査の59.3%から、2018年調査では44.2%に減少し、「今よりは多少充実させていくべき」については22.1%から33.7%に増えてはいるものの、「現状維持」も16.3%から20.2%に増加している。回答結果からは、必ずしもレファレンスサービスを充実させていくべきという前向きな姿勢が伝わってこなかったことが意外であった。そこには、レファレンスサービスの必要性は理解しつつも、現場では現実には充実させていくことがなかなか難しいという複雑な心理があるようだ。その背景や理由を自由記述から読み取っていくと、インターネット検索の普及がその要因の１つとして浮かび上がってきた。本稿では、今後の方向として、札幌市図書・情報館の取り組みから、レファレンスサービスの差別化などの方向を事例として示した。

次に今回の調査で分かったことは、学校図書館との連携ニーズが高まっていることである。背景には、学校図書館法が改正され学校司書の配置についての努力義務が明記されたことがある。教育現場との連携は、図書館にとっても利用者増や貸出増につながるきっかけになるため、重要な活動であり、教育現場と互いに有益な関係を築いていくことが必要であろう。そこでは、学校現場の人材不足を補うという受け身の姿勢ではなく、積極的に知の拠点としての図書館の利活用を教育政策に浸透させていくという前向きな視点が重要である。

さらに、今後は公立図書館間の連携・協力が大切なテーマとなる。2007年調査との比較ではシステムの面では連携が進んでいるが、全体としての連携・協力はまだ課題があることが考えられる。人口減少時代においては幅広い分野で行政サービスの広域連携を進めていく必要があり、北海道ではいくつかの先行事例も出てきている。そこ

では、既存の広域市町村圏や定住自立圏の仕組みを活用していくことも大切であろう。

この10年間において図書館をめぐる大きな環境変化の１つは指定管理者制度の導入であろう。公立図書館における指定管理者導入の状況は、2015年度の調査から全国で15.6%、北海道は8.1%と全国に比べてかなり低い状況にある。北海道では約９割の図書館を自治体が直接運営しており、重要な行政サービスとして位置付けている状況がうかがえる。しかし、削減される予算、職員数の中で、多様な利用者のニーズを民間の柔軟な発想と仕組みで受け止めていく流れを否定することはできず、双方のメリットを見極めながら選択していく姿勢が求められる。

最後に自治体政策との連携について述べたい。今回のアンケート調査の回答からは、積極的に自治体の他の政策部署と連携しながら図書館を活用していく事例の記載は、医療・健康、福祉分野などでいくつかは見受けられたが、長期的な地域政策やまちづくりなどの視点での取り組みは、残念ながら多くはなかった。一方で、地域の役に立つ図書館にしていきたいという姿勢はしっかり伝わってきた。そのギャップを着実に埋めていくことこそが、公立図書館が知の情報拠点としての役割を担っていくためには大切であると考える。そのためには図書館職員自らが、自治体の政策について理解を深める機会を増やしていくことが大切であろう。また、自治体内部で各部署が図書館との連携によってどのような施策が展開できるのかを横断的に検討する仕組みを構築していくことも必要である。また、その意識を自治体のトップが認識していくことも欠かせない。自治体政策として図書館をより積極的に活用していくという意識を地域全体で共有していくことが、知の情報拠点としての公立図書館の役割をより進化させていくことになるだろう。

5.3　今後の課題

筆者らは図書館を専門に研究している立場ではなく、本稿は地域の成長、発展に資する幅広い公共政策、地域政策への関心から、公立図書館についての考察を試みたものである。したがって、図書館を専門に研究しておられる方々や、実際に図書館実務に携わっておられる方々から見れば、理解不足や事実認識の誤りなどがあるかも知れず、その点はご容赦願うとともに、忌憚のない助言をいただければ幸いである。

今後の課題としては、知の情報拠点としての公立図書館を目指す多くの取り組みが北海道をはじめ全国で展開されており、それらの取り組み全体を情報整理して、体系的な政策構築に向けた分析と考察を深めていくことが必要であると感じている。

6.　謝辞

まず、今回のアンケート調査に協力していただいた北海道の公立図書館の担当者の皆様に心よりお礼を申し上げる。自由記述欄の多い手間のかかるアンケート調査であったが、真摯に回答していただいたことに大変感謝している。

北海道立図書館の皆様には、忙しい中ヒアリングに協力していただき、北海道全体の図書館をめぐる状況について理解を深めることができた。ここに改めてお礼を申し上げる。

事例調査で訪問した、札幌市図書・情報館、札幌市えほん図書館、滝川市立図書館、幕別町図書館の皆様にも大変感謝している。皆さんの挑戦的な取り組みから、多くの刺激を受け、図書館の可能性の大きさを実感することができた。

7. 参考文献

日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編（2017）『図書館年報2017』公益社団法人日本図書館協会

日本図書館協会　図書館調査事業委員会編（2018）『日本の図書館　統計と名簿2017』公益社団法人日本図書館協会

国立国会図書館ホームページ　http://www.ndl.go.jp/index.html

文部科学省ホームページ　これからの図書館サービスの在り方
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/giron/05080301/001/003.htm

北見地域図書館ネットワークホームページ　https://lib.city.kitami.lg.jp/kitaminetwork/top.html

中空知広域圏組合ホームページ　http://www.nakasorachi.com/

西いぶり定住自立圏西いぶり広域図書館情報システム　http://lib.nishi-iburi.jp/

猪谷千香(2014年)　『つながる図書館　コミュニティの核をめざす試み』ちくま書房

公益社団法人日本図書館協会ホームページ　https://www.jla.or.jp/default.aspx

釧路公立大学地域経済研究センター（2008）『知の情報拠点としての北海道における公共図書館の現状と役割』調査研究報告書、釧路公立大学地域経済研究センター

財団法人北海道開発協会（2008）「マルシェノルド第20号、地域と図書館」『開発こうほう』地域経済レポート特集号

一般財団法人北海道開発協会（2019）「マルシェノルド第42号、進化する図書館」『開発こうほう』地域経済レポート特集号

The Role of the Public Library as a Knowledge Base of Community

Consideration from Analysis of the Results of Public Library Survey in Hokkaido

KOISO, Shuji　SEKIGUCHI, Manami

Abstract

This paper is the study on considering the future role of public libraries from the pint of public policy research. We studied the actual situation and problems of the public libraries in Hokkaido by the method of questionnaire analysis. From the questionnaire survey, we can read the following things. As the population declines and the aging of society progresses further, the role of the library is getting higher. Also, as the Internet search system becomes more popular, the role of libraries' references is a little changing.

It is essential to actively utilize public libraries to promote a wide range of local governmental policies towards the future. Furthermore, it is important for library staff to have a strong motivation to respond firmly to community’s needs.

Keywords

public library　Hokkaido　questionnaire analysis